

令和8年度

事業計画書

収支予算書

自 令和 8年 4月 1日

至 令和 9年 3月31日

一般財団法人 新潟県建設技術センター

令和8年度 事業計画書

I 基本方針

当センターは、公共事業の円滑かつ効率的な執行の補完・支援を担うとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって社会資本の整備に寄与することを目的として昭和60年4月に設立された。設立以来、その目的に則り、建設材料試験、設計積算施工管理補助、積算システムの提供、インフラメンテナンス支援、研修及び研究助成などの各種事業に鋭意取り組み、地域社会の発展に貢献してきている。

また、令和6年度に策定した中期経営計画においては、定款に定める目的を高い水準で維持・発展させるため、「公益的価値の向上」「品質の確保」「技術力の向上と持続的支援」「社会的責任」を目指すべき姿として掲げ、計画的な事業展開を進めている。

一方、近年の社会情勢として、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化の進行が顕在化している。「第6次社会資本整備重点計画」では、重点目標の一つとして、活力のある持続可能な地域社会の形成、戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化などを掲げており、地域の将来像を踏まえたインフラの再構築や地方公共団体の管理機能の維持等が求められている。

令和8年度においては、こうした行政や時代の要請に応えるべく、社会資本施設の整備のほか、インフラ老朽化対策として「地域インフラ群再生戦略マネジメント」などへの支援に着手するとともに、令和9年度に移行する次期土木積算システムの構築に積極的に関与していく。さらには土木関係団体との連携協定の締結により、社会的課題に即した新規ニーズにも挑戦し、当センターとしての社会的責任を果たしていく。

また、県民、行政及び建設業界から、より一層の信用・信頼を得られるよう、法人運営と業務の効率化、品質向上に向けたデジタル化、職員能力の向上、ワークライフバランスの推進などについて、引き続き積極的に進めていく。

II 事業の実施計画

基本方針に基づき、次のとおり事業を実施する。

1 地域の発展を支える事業

1-1 未来の技術者と建設産業を支える事業

(1) 建設技術に関する研修

ア クリエイティブセミナー

県及び市町村職員を対象として、これからの社会資本整備に向けて必要不可欠な幅広い知識の習得や、本質を的確に捉える能力の向上を図るため、県土木部との共催で実施する。令和8年度は、2回の実施を計画している。

イ けんせつセミナー2026

県、市町村職員及び建設業関係者を対象として、多様化する建設課題に適切に対応できる視野と、民間技術の発展に迅速に対応できる技術能力の向上などを目的として実施する。単元内容の見直しにより、参加者を増やすことと満足度の向上を図る。令和8年度は、16回の実施を計画している。

ウ 技術セミナー

社会資本の品質向上に向けて、コンクリートを中心とした建設材料などの技術情報に関するセミナーを建設関連団体との共催で実施する。令和8年度は、1回の実施を計画している。

エ 出前講座

土木行政に関する情報発信の一環として、社会資本整備に関する様々なテーマについて、当センター職員が市町村などに出向き、わかりやすく課題に即した講座として実施する。

(2) 調査研究及び研究助成

新潟県地域活性化に関する研究助成

社会資本整備や維持管理、建設技術に関する課題解決、地域社会の活性化、安全・安心の増進を図る多様な研究や活動を行う団体などに対して支援を行う。

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
助成件数	16件	16件	0
調査研究	10件	8件	2
活動	6件	8件	△ 2
助成金額（単位：千円）	24,000	21,960	2,040
調査研究	18,000	13,960	4,040
活動	6,000	8,000	△ 2,000

(3) 普及啓発

これからの地域社会を担う子供たちに土木技術者の魅力を伝えるとともに、公共事業の重要性の理解を深め、職業や進路の選択へ繋げてもらうため、県内の小学生を対象にコンクリートを活用したものづくり体験教室を実施する。令和8年度は、1市での実施を計画している。また、小冊子「わたしたちの暮らしと土木の働き」の配布を行う。

(4) 地域の安全・安心確保支援

ア 歩道用除雪機支援

新潟県は県内全域が豪雪地帯に指定されており、冬期間における地域住民の安全・安心な生活環境の確保を目的として、当センターが県内市町村に対し、小型除雪機を提供する。

イ 防災用井戸支援

近年頻発する様々な自然災害の発災直後において、指定避難所等における生活用水の確保が困難となる事態に備えるため、当センターが県内市町村に対し、地下水を活用した設備を提供する。

1-2 公共事業発注者への確かな支援

県内の市町村などに対し、新潟県と同等な公共土木・林業工事の積算システムを提供する。システムの安定稼働に努めるとともに、システムの適正運用に必要なデータの更新、操作研修の実施や指導等を行う。さらには、令和9年度に向けて移行する次期土木積算システムへの円滑な移行及び利便性の向上、システム構築に積極的に関与していく。

また、市町村から寄せられる工事積算などに関する様々な技術的な課題や各種の相談に対して適切な助言を行い、公共事業執行に対する支援を行う。

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
提供台数	624	644	△ 20
事業収益(単位：千円)	67,501	67,838	△ 337
維持管理経費負担金	30,061	29,198	863
プログラムサポート負担金	37,440	38,640	△ 1,200

1-3 確かな技術でインフラ整備を支援

(1) 建設材料等に関する試験

公的試験機関並びにJNL A登録事業者としてコンクリートや土砂材料などの建設材料に関する各種試験及び付随する業務を実施する。

令和8年度は、課題となっている効率的な業務遂行体制構築のために長岡支所試験課を本所試験部へ統合するとともに、顧客の利便性向上を目的としたDX化推進や試験の品質確保に向けた機器更新計画について引き続き取り組む。

また、大学との共同研究を通じた取組を継続するとともに、土木関係団体との連携協定による社会資本施設に関する研究・調査への支援にも取り組む。

(単位：千円)

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
アスファルト試験	4,947	3,200	1,747
コンクリート試験	19,897	34,900	△ 15,003
骨材試験	5,434	9,000	△ 3,566
土質試験	48,855	44,200	4,655
鋼材試験	1,430	2,600	△ 1,170
アルカリ骨材等試験	7,130	8,400	△ 1,270
アスファルト事前審査	20,901	20,860	41
試験関連受託事業	3,752	3,620	132
計	112,346	126,780	△ 14,434

(2) 社会資本の整備・維持に関する支援

ア 現場技術業務

県・市町村が発注する公共事業の円滑な執行を支援するため、発注者の要請に応え、設計書の作成、施工管理補助などの業務を受託する。併せて、災害復旧における発注者支援についても積極的に取り組む。

(単位：千円)

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
新潟県受託事業	962,459	1,011,011	△ 48,552
土木部（現場技術業務）	950,108	998,018	△ 47,910
土木部（その他）	520	480	40
他部局	11,831	12,513	△ 682
市町村受託事業	377,047	375,121	1,926
新潟市	148,038	130,686	17,352
その他市町村	229,009	244,435	△ 15,426
計	1,339,506	1,386,132	△ 46,626

イ 公物情報の管理支援

地域の安全性確保を図るため、県・市町村が管理する多大なインフラ設備の計画的な維持管理と補修対応について幅広い支援を行う。

① 道路台帳補正審査

県が管理する道路台帳を補正するために必要な調書類について、適正な内容となるよう審査を行う。

② 道路情報の管理支援

当センターの道路台帳データベースなどを活用し、県・市町村が管理する道路の維持及び改良に必要な情報の整理・調整などの業務を受託する。

また、令和7年度から新規事業として受託している、新潟県の道路占用許可事務（許可・変更・更新）に係るシステム構築業務を引き続き実施する。

③ 橋梁長寿命化修繕計画の指導・助言及び策定支援

橋梁の長寿命化を図るための修繕計画について、市町村の状況に応じた修繕計画の策定支援業務を受託するほか、橋梁関連データシステムの維持管理を行う。

④ 市町村道路施設定期点検支援業務

市町村が管理する橋梁、トンネル、標識、照明柱などの各種道路施設における、安全・安心の確保と急激な老朽化への対応など、適切な維持管理を行っていくための施設点検業務を受託する。

また、令和8年度は、国が推進する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」を踏まえ、修繕措置完了率の向上および市町村行政職員の負担軽減を図るため、従来の点検業務に橋梁修繕設計を加えた業務を実施する。

(単位：千円)

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
道路台帳補正審査	6,500	6,500	0
道路情報の管理支援	18,736	16,580	2,156
橋梁長寿命化修繕計画策定支援	5,357	17,528	△ 12,171
市町村道路施設定期点検支援業務	299,500	313,430	△ 13,930
計	330,093	354,038	△ 23,945

ウ 建設産業の振興支援業務

新潟県の建設産業の活性化を図ることを目的とした「新潟県建設企業経営革新支援事業補助金交付事務支援業務」や「Made in 新潟新技術普及・活用制度運営補助業務」を受託する。

(単位：千円)

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
新潟県建設企業経営革新支援事業補助金交付事務支援業務	310	430	△ 120
Made in 新潟新技術普及・活用制度運営補助業務	4,430	5,060	△ 630
計	4,740	5,490	△ 750

(3) 建設技術に関する研修及び普及啓発等

県が実施する「土木部業務研修運営補助業務」や「特別単価調査支援業務」を受託する。

(単位：千円)

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減
土木部業務研修運営補助業務	2,400	2,200	200
特別単価調査支援業務	4,580	3,450	1,130
計	6,980	5,650	1,330

(4) 災害復旧及び防止に関する支援

自然災害が発生した際、県・市町村からの要請に応じて被災状況の確認や復旧に係る初動対応を適切に実施するための人的・技術的支援を行う。

2 サステナブルな運営に向けて

当センターが、地域社会の発展と安全・安心の確保に対して安定的・継続的に寄与し続けるためには、社会情勢変化に伴う要請や課題に確実な対応が必要となる。このため、県や市町村等との連携強化を進めることに加え、技術力と資質向上を図ることや人材の確保、働きがいのある職場環境形成、ワークライフバランスの推進などにも努めていくこととする。

また、「第6次社会資本整備重点計画」など、国の動きに対し多面的なアプローチにより状況をしっかりと把握し、対応していく。

当センターは公益的法人としての社会的責任を自覚しつつ、令和8年度の事業計画を適切に執行していくものとする。

Ⅲ 施設・設備の整備等

業務執行体制の整備、デジタル化を積極的に進め効率性や正確性の改善を図るため以下のとおりの施設・設備の整備を行う。

1 令和8年度新規整備

試験機器、サーバ更新、業務関連システムソフトウェア導入等を行う。

(単位：千円)

区 分	計画額	備考
構築物	10,400	
コンクリート試験機設置準備・養生水槽設置・供試体保管庫設置工事	10,400	長岡支所統合試験
器具備品	62,776	
複合機（新発田出張所）	2,000	老朽化による更新技術
土質試験 自動突き固め試験機更新	2,250	老朽化による試験
土質試験 CBR用モールド（有孔底盤込）	800	老朽化による更新試験
土質試験 自動突き固め試験機ランマーセット	105	老朽化による更新試験
練り混ぜ水試験 恒温室空調機点検整備費	2,170	性能保証期間を超えた機器の点検整備 試験
鋼材試験 つかみ歯	1,200	老朽化による更新試験
コンクリート試験 2000KN電装部品更新	5,676	老朽化による更新試験
アスファルト試験 自動遠心抽出装置	10,400	老朽化による更新試験
鋼材試験機撤去・コンクリート圧縮試験機移設・養生水槽恒温水循環装置設置	4,144	長岡支所統合試験
仮想サーバ機器更新	32,682	サポート終了のため企画
給気フード（上越支所）	128	老朽化による更新 上越支所
財務システムサーバ入替	1,221	サポート終了のため総務
業務関連システムソフトウェア	70,936	
試験事業DX化計画 電子署名システム開発	240	試験
次期土木積算システム設計構築	38,000	R8.9年度2カ年計画（計76,000千円） R9.10から利用予定積算
市町村版橋梁関連システム	4,010	橋梁サーバOS終了のため企画
仮想サーバ更新によるソフトウェア更新及びSE作業	12,181	サポート終了のため企画
道路台帳システム・試験業務システム移行	10,000	仮想サーバ更新のため企画
情報リテラシー研修動画	760	デジタル人材育成企画
採用関連ホームページリニューアル	1,800	経年変化のため総務
財務システム・減価償却ソフト更新	3,945	サポート終了のため総務
計	144,112	

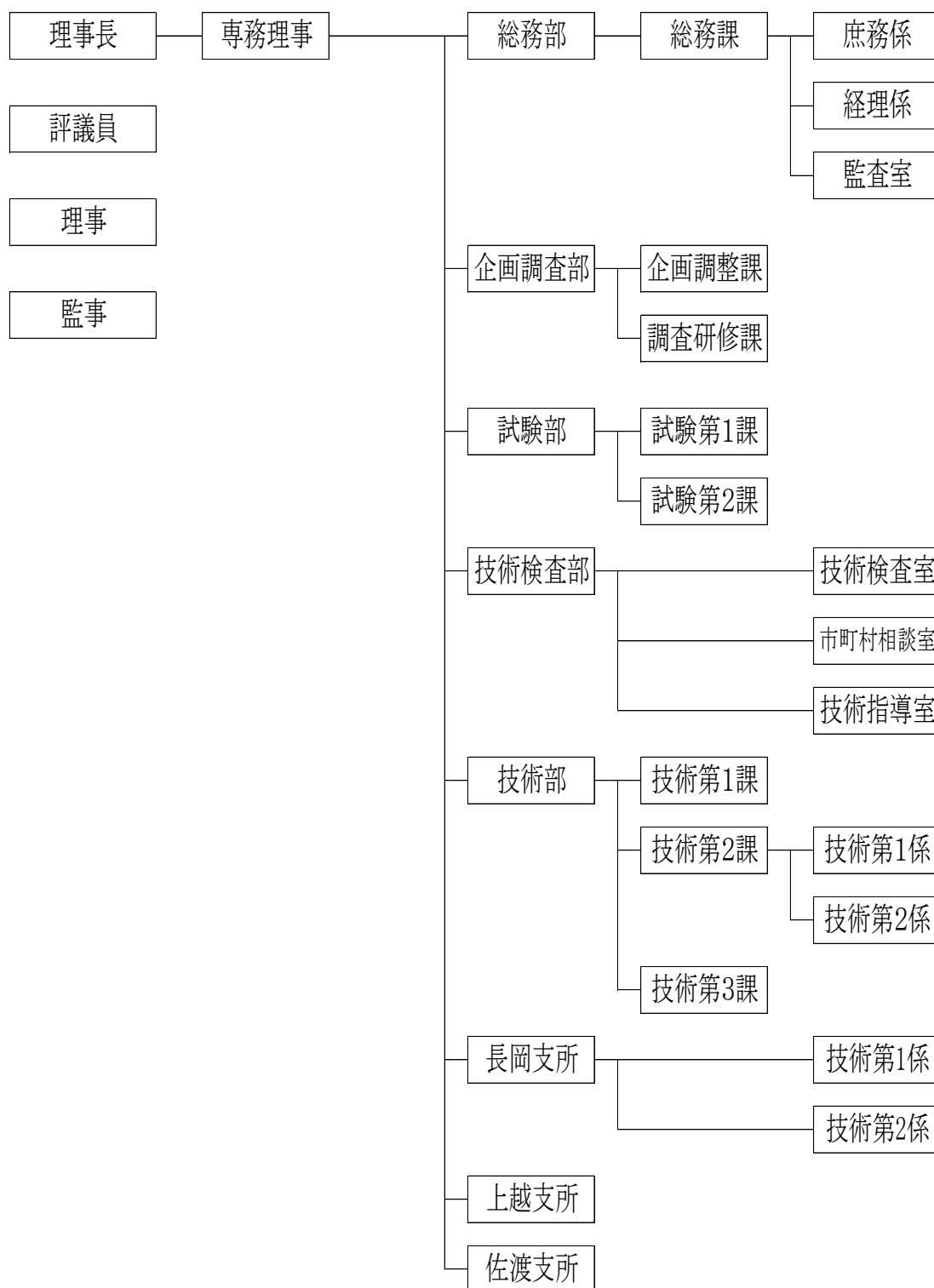
2 継続整備

(単位：千円)

区 分	令和 8 年度計画	前年度計画	増減	備考
器具備品	10,240	10,300	△ 60	
アスファルト試験 アスファルトミキサー更新	5,080	5,350	△ 270	R8.10納品予定 試験
アスファルト試験 ローラーコンパクター更新	5,160	4,950	210	R8.9納品予定 試験
業務関連システムソフトウェア	23,354	23,680	△ 326	
試験事業DX化計画 電子申請申請システム開発	10,404	9,840	564	R8.9納品予定 試験
試験事業DX化計画 電子納品システム開発	12,950	13,840	△ 890	R8.9納品予定 試験
計	33,594	33,980	△ 386	

IV 組織

効率的な業務運営並びに今後の事業継続を見越した組織運営体制とする。



V 資金収支及び特定資産の計画

資金収支及び特定資産の計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

1 資金収支及び資金調達計画

当期資金収支に関する計画は以下のとおり。なお、当期における借入等による資金調達の計画はない。

(単位：円)

区 分	令和8年度計画	前年度計画	増減	備考
前年度繰越資金残高 (A)	476,734,885	361,326,287	115,408,598	流動資産/普通預金の残高
当期収入金計画 (B)	2,127,900,742	2,147,392,870	△ 19,492,128	前期未収金・当期収益の収入等
当期支出金計画 (C)	2,133,017,820	2,031,984,272	101,033,548	前期未払金・当期費用の支出等
当期末資金残高 (A)+(B)-(C)	471,617,807	476,734,885	△ 5,117,078	

2 特定資産の収支計画

特定の目的のために保有する各資産の、当期における取り崩し及び積み立ては以下のとおり。

(単位：円)

項 目	令和8年度計画	前年度計画	増減	備考
特定資産取崩				
退職給付引当資産取崩	20,558,703	117,419	20,441,284	当期退職者への給付に充てる額
取崩計	20,558,703	117,419	20,441,284	
特定資産積立				
退職給付引当資産積立	12,439,219	53,714,834	△ 41,275,615	流動資産から繰入
減価償却引当資産積立	0	0	0	
施設整備等積立資産積立	0	0	0	
財政調整積立資産積立	0	0	0	
公益事業運営基金積立	35,481	35,481	0	簿価増加額を運用益として繰入
積立計	12,474,700	53,750,315	△ 41,275,615	

令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	15,430,481	12,938,481	2,492,000
事業収益	1,854,841,000	1,938,362,000	△ 83,521,000
試験事業収益	112,346,000	126,780,000	△ 14,434,000
アスファルト試験収益	4,947,000	3,200,000	1,747,000
コンクリート試験収益	19,897,000	34,900,000	△ 15,003,000
骨材試験収益	5,434,000	9,000,000	△ 3,566,000
土質試験収益	48,855,000	44,200,000	4,655,000
鋼材試験収益	1,430,000	2,600,000	△ 1,170,000
アルカリ骨材等試験収益	7,130,000	8,400,000	△ 1,270,000
アスファルト事前審査収益	20,901,000	20,860,000	41,000
試験関連受託事業収益	3,752,000	3,620,000	132,000
受託事業収益	1,681,319,000	1,751,310,000	△ 69,991,000
現場技術業務受託事業収益	950,108,000	998,018,000	△ 47,910,000
新潟県受託事業収益	41,727,000	39,633,000	2,094,000
市町村受託事業収益	681,904,000	706,079,000	△ 24,175,000
その他受託事業収益	7,580,000	7,580,000	0
積算システム支援事業収益	60,176,000	59,312,000	864,000
維持管理経費負担金収益	27,776,000	26,852,000	924,000
システムサポート負担金収益	32,400,000	32,460,000	△ 60,000
研修事業収益	1,000,000	960,000	40,000
受取負担金	0	0	0
雑収益	7,470,693	3,043,762	4,426,931
雑収益	1,070,928	1,141,928	△ 71,000
預金利息収益	6,399,765	1,901,834	4,497,931
賞与引当金取崩益	46,200,000	46,900,000	△ 700,000
経常収益 計	1,923,944,574	2,001,246,643	△ 77,302,069
(2) 経常費用			
事業費	1,866,751,975	1,913,798,868	△ 47,046,893
役員報酬	9,624,000	8,940,000	684,000
給料	381,748,454	388,216,560	△ 6,468,106
諸手当	238,945,348	243,406,963	△ 4,461,615
賃金	45,344,919	47,108,484	△ 1,763,565
退職給付費用	34,966,181	58,600,858	△ 23,634,677
社会保険料	106,038,026	109,576,217	△ 3,538,191
福利厚生費	6,815,100	8,100,600	△ 1,285,500
諸謝金	4,073,500	4,406,500	△ 333,000
旅費交通費	7,524,000	7,232,500	291,500
通信運搬費	8,493,950	9,713,200	△ 1,219,250
手数料	14,287,150	12,601,900	1,685,250
保険料	1,071,600	1,090,600	△ 19,000
会議費	170,000	155,000	15,000
研修費	1,704,000	1,505,000	199,000
消耗什器備品費	590,000	2,047,300	△ 1,457,300
消耗品費	13,427,000	13,947,950	△ 520,950
修繕費	2,160,000	3,410,000	△ 1,250,000
印刷製本費	2,321,500	3,224,750	△ 903,250
燃料費	5,600,000	6,556,650	△ 956,650
光熱水費	18,277,500	17,232,000	1,045,500
図書購入費	264,500	364,500	△ 100,000
賃借料	60,548,050	60,955,750	△ 407,700
租税公課	14,488,000	13,347,500	1,140,500
法人税充当金	39,000,000	66,500,000	△ 27,500,000

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
渉外費	555,000	497,000	58,000
支払負担金	2,380,050	3,047,150	△ 667,100
支払助成金	24,000,000	21,960,000	2,040,000
委託費	49,686,200	47,563,700	2,122,500
外注費	612,045,000	602,761,000	9,284,000
減価償却費	108,412,697	103,801,816	4,610,881
賞与引当金繰入額	52,190,250	45,927,420	6,262,830
管理費	33,846,859	39,950,717	△ 6,103,858
役員報酬	9,624,000	8,940,000	684,000
給料	2,617,270	2,459,040	158,230
諸手当	1,371,075	1,251,837	119,238
賃金	0	0	0
退職給付費用	213,038	280,880	△ 67,842
社会保険料	751,623	716,437	35,186
福利厚生費	54,900	129,400	△ 74,500
諸謝金	86,500	86,500	0
旅費交通費	81,000	81,500	△ 500
通信運搬費	105,050	98,800	6,250
手数料	465,850	423,100	42,750
保険料	56,400	57,400	△ 1,000
会議費	360,000	360,000	0
研修費	66,000	55,000	11,000
消耗什器備品費	10,000	86,700	△ 76,700
消耗品費	105,000	138,050	△ 33,050
修繕費	40,000	40,000	0
印刷製本費	98,500	130,250	△ 31,750
燃料費	0	350	△ 350
光熱水費	617,500	570,000	47,500
図書購入費	500	500	0
賃借料	453,950	426,250	27,700
租税公課	523,000	510,500	12,500
渉外費	1,965,000	3,630,000	△ 1,665,000
支払負担金	85,950	88,850	△ 2,900
支払寄附金	4,521,000	10,526,000	△ 6,005,000
委託費	1,037,800	967,300	70,500
外注費	385,000	185,000	200,000
減価償却費	7,841,203	7,438,493	402,710
賞与引当金繰入額	309,750	272,580	37,170
経常費用 計	1,900,598,834	1,953,749,585	△ 53,150,751
評価損益等調整前当期経常増減額	23,345,740	47,497,058	△ 24,151,318
評価損益等 計			
当期経常増減額	23,345,740	47,497,058	△ 24,151,318
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	23,345,740	47,497,058	△ 24,151,318
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,345,740	47,497,058	△ 24,151,318
一般正味財産期首残高	5,108,827,872	5,061,330,814	47,497,058
一般正味財産期末残高	5,132,173,612	5,108,827,872	23,345,740
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,428	459,428	0
当期指定正味財産増減額	△ 459,428	△ 459,428	0
指定正味財産期首残高	18,023,405	18,482,833	△ 459,428
指定正味財産期末残高	17,563,977	18,023,405	△ 459,428
III 正味財産期末残高	5,149,737,589	5,126,851,277	22,886,312

(注) 当予算書は正味財産増減計算ベースで表示している。

令和8年度 正味財産増減計算書 内訳表（総括）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,400	0	0	0	2,400
特定資産運用益	15,430,481	0	0	0	15,430,481
事業収益	68,501,000	1,793,665,000	0	△ 7,325,000	1,854,841,000
受取負担金	561,000	16,227,100	49,500	△ 16,837,600	0
雑収益	1,417,535	634,092	5,419,066	0	7,470,693
賞与引当金取崩益	1,104,180	44,823,240	272,580	0	46,200,000
経常収益 計	87,016,596	1,855,349,432	5,741,146	△ 24,162,600	1,923,944,574
(2) 経常費用					
事業費	151,793,301	1,739,121,274	0	△ 24,162,600	1,866,751,975
管理費	0	0	33,846,859	0	33,846,859
経常費用 計	151,793,301	1,739,121,274	33,846,859	△ 24,162,600	1,900,598,834
当期経常増減額	△ 64,776,705	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 64,776,705	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 64,776,705	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740
一般正味財産期首残高	1,424,120,284	1,823,398,582	1,861,309,006	0	5,108,827,872
一般正味財産期末残高	1,359,343,579	1,939,626,740	1,833,203,293	0	5,132,173,612
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	459,428	0	0	459,428
当期指定正味財産増減額	0	△ 459,428	0	0	△ 459,428
指定正味財産期首残高	3,000,000	15,023,405	0	0	18,023,405
指定正味財産期末残高	3,000,000	14,563,977	0	0	17,563,977
III 正味財産期末残高	1,362,343,579	1,954,190,717	1,833,203,293	0	5,149,737,589

令和8年度収支予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科 目	実施事業等会計						その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計	
	継続1		継続2		共通	小計	試験事業	受託事業	管理費	小計				
	研究事業	普及啓発事業	積算システム 支援事業	寄附1 特定寄附										
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	2,400	0	0	0	0	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400
有価証券運用益	2,400	0	0	0	0	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400
特定資産運用益	15,430,481	0	0	0	0	15,430,481	0	0	0	0	0	0	0	15,430,481
有価証券運用益	15,430,481	0	0	0	0	15,430,481	0	0	0	0	0	0	0	15,430,481
事業収益	1,000,000	0	67,501,000	0	0	68,501,000	112,346,000	1,681,319,000	0	1,793,665,000	0	△ 7,325,000	1,854,841,000	1,854,841,000
試験事業収益	0	0	0	0	0	0	112,346,000	0	0	112,346,000	0	0	112,346,000	112,346,000
アスファルト試験収益	0	0	0	0	0	0	4,947,000	0	0	4,947,000	0	0	4,947,000	4,947,000
コンクリート試験収益	0	0	0	0	0	0	19,897,000	0	0	19,897,000	0	0	19,897,000	19,897,000
骨材試験収益	0	0	0	0	0	0	5,434,000	0	0	5,434,000	0	0	5,434,000	5,434,000
土質試験収益	0	0	0	0	0	0	48,855,000	0	0	48,855,000	0	0	48,855,000	48,855,000
鋼材試験収益	0	0	0	0	0	0	1,430,000	0	0	1,430,000	0	0	1,430,000	1,430,000
アルカリ骨材等試験収益	0	0	0	0	0	0	7,130,000	0	0	7,130,000	0	0	7,130,000	7,130,000
アスファルト事前審査収益	0	0	0	0	0	0	20,901,000	0	0	20,901,000	0	0	20,901,000	20,901,000
試験関連受託事業収益	0	0	0	0	0	0	3,752,000	0	0	3,752,000	0	0	3,752,000	3,752,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	1,681,319,000	0	0	1,681,319,000	0	0	1,681,319,000	1,681,319,000
現場技術業務受託収益	0	0	0	0	0	0	950,108,000	0	0	950,108,000	0	0	950,108,000	950,108,000
新潟県受託事業収益	0	0	0	0	0	0	41,727,000	0	0	41,727,000	0	0	41,727,000	41,727,000
市町村受託事業収益	0	0	0	0	0	0	681,904,000	0	0	681,904,000	0	0	681,904,000	681,904,000
その他受託事業収益	0	0	0	0	0	0	7,580,000	0	0	7,580,000	0	0	7,580,000	7,580,000
積算システム支援事業収益	0	0	67,501,000	0	0	67,501,000	0	0	0	67,501,000	0	0	67,501,000	67,501,000
維持管理経費負担金収益	0	0	30,061,000	0	0	30,061,000	0	0	0	30,061,000	0	0	30,061,000	30,061,000
システムサポート負担金収益	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000	0	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000	37,440,000
研究事業収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
受取負担金	0	0	561,000	0	0	561,000	333,300	15,893,800	0	16,227,100	49,500	0	16,837,600	16,837,600
受取人件費負担金	0	0	561,000	0	0	561,000	333,300	15,893,800	0	16,227,100	49,500	0	16,837,600	16,837,600
雑収益	0	1,387,906	29,629	0	0	1,417,535	609,428	24,664	0	634,092	5,419,066	0	7,470,693	7,470,693
雑収益	0	1,387,906	29,629	0	0	1,417,535	609,428	18,500	0	627,928	443,000	0	1,070,928	1,070,928
預金利息収益	0	1,387,906	0	0	0	1,387,906	0	6,164	0	1,394,070	4,976,066	0	6,399,765	6,399,765
費与引当金取崩益	0	831,600	0	0	0	831,600	7,161,000	32,755,800	4,906,440	44,823,240	272,580	0	46,200,000	46,200,000
経常収益 計	1,000,000	16,820,787	68,923,229	0	0	87,016,596	120,449,728	1,729,993,264	4,906,440	1,855,349,432	5,741,146	△ 24,162,600	1,923,944,574	1,923,944,574
(2) 経常費用														
事業費	11,135,882	32,266,000	92,435,178	0	0	14,937,741	151,793,301	1,337,226,163	223,021,844	1,739,121,274	0	△ 24,162,600	1,866,751,975	1,866,751,975
役員報酬	0	0	0	0	0	0	1,924,800	0	0	1,924,800	0	0	1,924,800	1,924,800
給料	0	0	9,532,656	0	0	2,617,270	12,149,926	37,946,088	284,541,576	47,110,864	0	0	381,748,454	381,748,454
諸手当	0	0	6,168,656	0	0	1,371,075	7,539,731	25,426,826	181,299,428	24,679,363	0	0	238,945,348	238,945,348
賃金	0	0	0	0	0	0	23,088,764	22,256,155	0	45,344,919	0	0	45,344,919	45,344,919
退職給付費用	0	0	1,205,130	0	0	213,038	1,418,168	4,901,742	24,811,594	3,834,677	0	0	34,966,181	34,966,181
社会保険料	0	0	2,552,967	0	0	751,623	3,304,590	14,084,775	75,119,438	13,529,223	0	0	106,038,026	106,038,026
福利厚生費	0	0	80,000	0	0	54,900	134,900	1,108,000	4,584,000	988,200	0	0	6,815,100	6,815,100
諸謝金	2,330,000	100,000	0	0	0	86,500	2,516,500	0	1,557,000	4,073,500	0	0	4,073,500	4,073,500
旅費交通費	340,000	5,000	50,000	0	0	81,000	486,000	4,900,000	1,458,000	7,038,000	0	0	7,524,000	7,524,000
通信運搬費	170,000	30,000	242,000	0	0	105,050	567,050	2,465,000	3,571,000	1,890,900	0	0	8,493,950	8,493,950
手数料	156,000	10,000	5,000	0	0	465,850	679,850	1,152,000	4,070,000	8,385,300	0	0	14,287,150	14,287,150
保険料	0	0	0	0	0	56,400	56,400	0	1,015,200	1,015,200	0	0	1,015,200	1,015,200
会議費	40,000	0	0	0	0	40,000	40,000	130,000	0	130,000	0	0	170,000	170,000
研修費	0	0	0	0	0	66,000	66,000	400,000	1,188,000	1,638,000	0	0	1,704,000	1,704,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	10,000	10,000	100,000	180,000	580,000	0	0	590,000	590,000
消耗品費	50,000	0	6,000	0	0	105,000	171,000	7,462,000	1,890,000	13,256,000	0	0	13,427,000	13,427,000
修繕費	0	0	0	0	0	40,000	40,000	200,000	720,000	2,120,000	0	0	2,160,000	2,160,000
印刷製本費	0	100,000	0	0	0	98,500	198,500	300,000	1,773,000	2,123,000	0	0	2,321,500	2,321,500
燃料費	0	0	0	0	0	0	900,000	4,700,000	0	5,600,000	0	0	5,600,000	5,600,000
光熱水費	0	0	0	0	0	617,500	617,500	4,070,000	11,115,000	17,660,000	0	0	18,277,500	18,277,500
図書購入費	0	0	0	0	0	500	500	200,000	9,000	264,000	0	0	264,500	264,500
賃借料	915,000	0	16,600,000	0	0	453,950	17,968,950	30,732,000	8,171,100	42,579,100	0	0	60,548,050	60,548,050
租税公課	5,000	2,335,000	50,000	0	0	523,000	2,913,000	510,000	9,414,000	11,575,000	0	0	14,488,000	14,488,000

(単位：円)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計										その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	継続1			継続2		寄附1		共通	小計	試験事業	受託事業	管理費	小計				
	研究事業	研究事業	普及啓発事業	種算ノズラム 支援事業	種算ノズラム 支援事業	特定寄附											
法人税充当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	0	39,000,000	0	0	39,000,000	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	405,000	555,000	0	0	555,000	
支払負担金	6,128,100	4,686,000	973,500	5,050,000	0	0	85,950	16,923,550	16,923,550	51,000	2,981,000	1,547,100	4,579,100	△ 19,122,600	△ 2,380,050	2,380,050	
支払助成金	0	24,000,000	0	0	0	0	0	24,000,000	24,000,000	0	0	0	0	0	0	24,000,000	
委託料	0	1,000,000	0	4,089,000	0	0	1,037,800	6,126,800	6,126,800	10,127,000	19,792,000	18,680,400	48,599,400	△ 5,040,000	△ 49,686,200	49,686,200	
外注費	0	0	0	41,946,000	0	0	385,000	42,331,000	42,331,000	910,000	561,874,000	6,930,000	569,714,000	0	0	612,045,000	
減価償却費	1,001,782	0	0	3,874,769	0	0	3,477,285	8,353,836	8,353,836	36,272,072	20,105,972	43,680,817	100,058,961	0	0	108,412,697	
賞与引当金繰入支出	0	0	0	945,000	0	0	309,750	1,254,750	1,254,750	7,140,000	38,220,000	5,575,500	50,935,500	0	0	52,190,250	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,846,859	33,846,859	0	0	33,846,859	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,624,000	9,624,000	0	0	9,624,000	
給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,617,270	2,617,270	0	0	2,617,270	
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,371,075	1,371,075	0	0	1,371,075	
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	213,038	213,038	0	0	213,038	
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751,623	751,623	0	0	751,623	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,900	54,900	0	0	54,900	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,500	86,500	0	0	86,500	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,000	81,000	0	0	81,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,050	105,050	0	0	105,050	
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465,850	465,850	0	0	465,850	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,400	56,400	0	0	56,400	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000	0	0	360,000	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000	66,000	0	0	66,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000	105,000	0	0	105,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0	0	40,000	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,500	98,500	0	0	98,500	
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	617,500	617,500	0	0	617,500	
図書購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	0	0	500	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453,950	453,950	0	0	453,950	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	523,000	523,000	0	0	523,000	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,965,000	1,965,000	0	0	1,965,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,950	85,950	0	0	85,950	
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,521,000	4,521,000	0	0	4,521,000	
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037,800	1,037,800	0	0	1,037,800	
外注費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385,000	385,000	0	0	385,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,841,203	7,841,203	0	0	7,841,203	
賞与引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,750	309,750	0	0	309,750	
経常費用 計	11,135,882	32,266,000	1,018,500	92,435,178	0	0	14,837,741	151,793,301	151,793,301	178,873,267	1,337,226,163	223,021,844	1,739,121,274	33,846,859	△ 24,162,600	1,900,598,834	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,135,882	△ 15,445,213	△ 1,018,500	△ 23,511,949	0	0	△ 14,665,161	△ 64,776,705	△ 64,776,705	△ 58,423,539	392,767,101	△ 218,115,404	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740	
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,135,882	△ 15,445,213	△ 1,018,500	△ 23,511,949	0	0	△ 14,665,161	△ 64,776,705	△ 64,776,705	△ 58,423,539	392,767,101	△ 218,115,404	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740	
2. 経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																	
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,135,882	△ 15,445,213	△ 1,018,500	△ 23,511,949	0	0	△ 14,665,161	△ 64,776,705	△ 64,776,705	△ 58,423,539	392,767,101	△ 218,115,404	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,135,882	△ 15,445,213	△ 1,018,500	△ 23,511,949	0	0	△ 14,665,161	△ 64,776,705	△ 64,776,705	△ 58,423,539	392,767,101	△ 218,115,404	116,228,158	△ 28,105,713	0	23,345,740	
一般正味財産期首残高	△ 14,954,226	1,638,562,734	△ 18,379,422	△ 3,013,111	△ 3,000,000	△ 175,095,691	1,424,120,284	△ 356,228,663	4,071,762,197	△ 1,892,134,952	1,823,398,582	1,861,309,006	5,108,827,872	0	0	5,108,827,872	
一般正味財産期末残高	△ 25,090,108	1,623,117,521	△ 19,397,922	△ 26,525,060	△ 3,000,000	△ 189,760,852	1,359,343,579	△ 414,652,202	4,464,529,298	△ 2,110,250,356	1,939,626,740	1,833,203,293	5,132,173,612	0	0	5,132,173,612	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 25,090,108	1,626,117,521	△ 19,397,922	△ 26,525,060	△ 3,000,000	△ 189,760,852	1,362,343,579	△ 400,088,225	4,464,529,298	△ 2,110,250,356	1,954,190,717	1,833,203,293	5,149,737,589	0	0	5,149,737,589	